

国立大学法人山形大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

山形大学は、「自然と人間の共生」を理念として掲げ、理念の具現化の基礎となる人材育成の推進、社会との連携強化、認証評価等各種評価の活用などの取組を推進している。

特に、平成 18 年度は、認証評価機関による認証評価を受け、評価基準を満たしているとの判断を得ており、評価結果を大学の教育研究活動等の改善に役立てるため、認証評価制度導入後の早い段階で認証評価を受けていることは評価できる。

この他、業務運営については、学生に対して入学前から卒業後に至るまでの一貫したサポートを行う学長直属組織の「エンrollment・マネジメント室」を設置するほか、「自然と人間の共生」を具現化するためのプロジェクトを世界へ公募し採択を行っている。

財務内容については、産学連携を推進し、外部資金獲得に向けた申請促進を図った結果、受託研究・共同研究等の外部資金の獲得増を実現している。また、財務の安定性や教育研究経費及び管理経費の水準の妥当性を判断するため、同規模の大学間の財務データの比較分析、財務指標の経年比較等による特徴的な項目や傾向に関する分析を行っている。

教育研究の質の向上については、1 年次生からのキャリア教育に力を入れ、授業科目「自分の未来を描いてみる - キャリア形成論」及び「新しい山形を作る人々」を新設し、職業意識の啓発を図っている。また、学習サポート教員による学習相談等、学生の課外活動活性化支援事業の実施による学生支援の充実を図っている。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

役員会の他に役員懇談会を毎週 1 回開催することとし、学長のリーダーシップの下に役員を中心とした効率的で機動的な運営を進め、意志決定の迅速化を図っている。

地域共同研究センターのサテライトを、県内 4 カ所及び首都圏 2 カ所に配置し、地域連携を推進する体制を整備している。各サテライトでは、市民・企業等からの各種相談に対応し、地域からの多様な意見を汲み上げている。

入学前から卒業後に至るまでの一貫したサポートを行う、学長直属組織の「エンrollment・マネジメント室」を設置している。

平成 17 年度に構築した「組織評価システム」に基づき、各部局における教育、研究、

社会連携、国際交流、業務運営等の諸活動を対象とした自己点検・評価を試行的に実施し、役員会の総合的な評価による、学内資源の傾斜配分を実施している。

教育研究活動の活性化を図るため、学長裁量定員を確保し、戦略的に取り組む必要性のある部局に合計 37 名を配置している。

学長裁量経費のうち教育研究プロジェクトについては、「自然と人間の共生」を具現化するためのプロジェクトを世界へ公募し、海外からの 11 件を含む 83 件の応募があり、6 件を採択している。

独創的・萌芽的な教育・研究及び社会貢献等を推進するため、「1 学部・部門 1 プロジェクト」を実施し、採択したプロジェクトの中間評価による経費の再配分を行なっている。

経営協議会で学外委員からの意見を積極的に取り上げるため、学外委員が部局の個別具体の業務内容を把握することができるよう、全部局を対象とする業務実績評価（組織評価）事業に参加させている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 32 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（２）財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加
経費の抑制
資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

事務局財務部に財務分析ユニットを設置し、財務内容の改善・充実を目指し、財務状況の分析を開始している。また、財務の安定性や教育研究経費及び管理経費の水準の妥当性を判断するため、同規模の大学間の財務データの比較分析、財務指標の経年比較等を行い、自大学の特徴的な項目や趨勢について分析を行っている。

「研究プロジェクト戦略室」を活用し、科学研究費補助金や公募型研究助成金の獲得に対応している。また、産学連携を推進し、外部資金獲得に向けた申請促進を図っている。その結果、全学で 998 件（対前年度比 1.6 % 増）、約 11 億 8,500 万円（対前年度比 16.7 % 増）の外部資金（受託研究・共同研究・奨学寄附金）を獲得している。

共同購入による経費削減を図るため、東北大学と、重油の共同購入を実施している。余裕資金の安定的運用・管理を行うとともに、運用額の拡大を図り、運用益は 1,560 万円（対前年度比 1,376 万円増）となっている。

目的積立金の活用の一環として「学内設備バンク」を創設し、部局へ学内設備購入資金を貸し付ける制度を開始している。

放射線治療を専門とする教授を採用し、重粒子線治療のための医師養成の充実を図るとともに、医学部がんセンターに「重粒子線治療装置設置推進室」を発足させ、「重

粒子線治療センター」の設置準備に取り組んでいる。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 30 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

認証評価制度導入後の早い段階で認証評価機関による認証評価を受け、評価基準を満たしているとの判断を得て、評価結果を大学の教育研究活動等の改善に役立てることとしている。

教育研究等の質の向上を図る観点から、平成 17 年度に基本構想委員会で策定された「教員の個人評価指針」に基づき、全部局において教員の自己点検・評価を実施している。なお、教育、研究、社会連携、管理運営の 4 領域（医学部臨床部門は診療を加えた 5 領域）の活動を対象とした客観的な評価システムとして機能するように工夫している。

平成 17 年度に構築した「組織評価システム」に基づき、各部局における教育、研究、社会連携、国際交流、業務運営等の諸活動を対象とした自己点検・評価を試行的に実施し、実施状況の検証を踏まえ、評価項目・評価基準を見直し、「組織評価システム」を再構築している。

エネルギー使用状況及び環境負荷の内容を記載している「環境報告書」をウェブサイトで公開し、環境負荷の低減とコスト縮減に関する関心の向上を図っている。なお、環境に関する取組と情報公開に関する姿勢が評価され、環境に関するポータルサイトから奨励賞を受賞している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、認証評価の実施に関して先進的な取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備等

安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

小白川キャンパスにおいては、地域住民への憩いの場となっているキャンパス境界に沿った散策動線の「大学せせらぎ水路散歩道」を、利用者の利便性等を考慮して自治体の協力により更なる整備・充実を図っている。

建物のライフサイクルコスト算出等のアセットマネジメント手法を取り入れた検討を行い、施設保全に関する施設マネジメント計画を策定している。

耐震改修促進法の改正をうけ、学内全施設の耐震診断の実施を早め、法対象外建物を含む 49 棟の耐震診断を実施し、その結果を公表している。耐震診断の結果を受け、地域住民の避難場所としての機能確保を考慮して耐震性能の確保が必要と判断する施設の耐震改修工事を計画・実施している。

工学部では、流動的・弾力的に利用できる教育研究スペースを確保するため、「時限的オープンラボ」を設置している。

施設の利用状況を的確かつ迅速に把握するため、ウェブサイトを活用した「施設管理システム」を導入している。

部局が実施する緑化・植栽や小型風力発電設備の整備等の環境に配慮した事業に対し、事業経費の半分を全学予算（営繕費）から補助する「エコキャンパス整備支援事業」を創設し、全学的に自然共生型キャンパス整備を推進している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

1 年次生からのキャリア教育に力を入れ、教養教育において開設の授業科目「山大マインド」に加え、「自分の未来を描いてみる - キャリア形成論」及び全学年対象の「新しい山形を作る人々」を開講し、職業意識の啓発を図っている。

e-ラーニングを活用したカリキュラムを創設し、教養教育科目で前期 5 コマ、後期 6 コマを開講し、学内の他キャンパスにリモート講義方式により配信し、教育資源・コンテンツの共有化を図っている。また、e-ラーニングの充実に向けて、LMS（授業支援システム = Learning Management System）及びコンテンツ作成用スタジオを整備している。

山形県内の全ての高等教育機関（9 機関）と山形県で構成する「大学コンソーシアムやまがた」における e-ラーニング講義の配信などを通して単位互換制度を活発化さ

せるとともに、高大連携に関するフォーラムの開催、加盟機関が有する研究論文のデータベース化などの新事業を展開している。

「学習サポートルーム」に待機する学習サポート教員（22名）による平日16時20分から（40分間）の学習相談を行っている。

成績優秀な入学者に対し入学料及び授業料を全額免除するとともに、月額5万円の奨学金を給付（奨学生1人当たり480万円相当、医学部医学科学生は710万円相当）する制度「山澤進奨学金「山形俊才育成プロジェクト」」を創設し、募集を開始している。

「山形大学エリアキャンパスもがみ」において、新たに開講した学生主体の体験型授業「フィールドワーク 共生の森もがみ」及び「もがみ自然塾」（小・中学生を対象に学生が講師を務める）等を実施している。

学生の課外活動活性化支援事業として、学生による大学活性化を目指して立ち上げた「山形大学・元気プロジェクト」に5件を採択し、学生による地域貢献活動等の取組を支援している。

世界遺産「ナスカの地上絵」の新たな地上絵の発見、がん細胞が酸素を使わずにエネルギーを作り出す理由の解明、抗ガン剤創製につながる菌類特有の遺伝子の発見等、世界的研究を推進している。

山形県内大学と連携する地域連携型「機関リポジトリ」を構築し、「機関リポジトリ運用指針」により、教員の研究成果を蓄積・公開するための基盤整備を行い、学位論文・科学研究費補助金成果報告書・紀要論文等を公開している。

特定非営利活動法人と連携して、星空案内人（星のソムリエ）資格認定制度を設け、最新の天文学研究と市民を結ぶ仲介者となる人材の養成を開始している。

（附属病院関係）

地域の大学附属病院として、あらゆる面で工夫を行い、きめ細かく運営されており、特に地域医療の向上のための方策については今後の発展が期待される。専任教授配置による体制整備等、卒前・卒後を通じた教育の充実や高度先進医療の実践に努力が見られ、また、急性期病院機能の充実に向けた体制整備が進展しており、地域医療計画との連携による救急医療の実践や医療安全・患者サービス向上に向けた取組にも努力が見られる。

今後、MEセンター・感染制御部の積極的な活動が期待されるとともに、入院単価や手術件数の増加を図るなど、運営充実に向けた更なる取組が期待される。

教育・研究面

- ・ 総合医学教育センターに専任教授を配置し、医学教育・初期臨床医教育の充実を図る体制が整備されており、クリニカルクラークシップ充実のための実習システム構築やメディカルスキルスラボが設置されている。
- ・ 退職医師等を一般医として地域医療に貢献する医師として再教育する「医学部リフレッシュプログラム」を企画している。（平成20年実施予定（3名の参加希望者））
- ・ 「山形大学関連病院会」及び「山形大学蔵王協議会」と連携し研修医の受入れに努めた結果、平成18年のマッチングでは過去最高の研修医数となっている。

診療面

- ・ 病院再整備事業として、生体肝移植に係る院内体制整備や、DNA診断や難治性眼

疾患に対する羊膜移植術のできる体制の整備、救急科創設等の整備を推進している。

- ・ センター化構想による診療部の整備を進めるとともに、地域との連携による救急医療活動を実施し、オープンカンファレンスを開催している。
- ・ 医療事故防止や危機管理等安全管理体制整備に努めるとともに、患者サービスの改善のため、7対1看護体制整備や患者満足度調査を実施している。

運営面

- ・ 経営企画部において、病院の財務状況の把握・分析及び戦略策定を行い、診療科・診療部門に問題点等を提示し、診療単価の上昇と診療収益増加に効果を挙げている。
- ・ 地域医療連携センターにソーシャルワーカーを配置し、連携機関のリストアップや検討等を行った結果、紹介数・相談件数の増加が図られている。
- ・ 女性医師や看護師が働きやすい環境の整備に努めており、夜勤時間帯にも対応が可能となるよう、24時間保育所を開設し運用している。